別紙様式第１号

酪農後継者営農計画

平成　　年　　月　　日

　　生産者集団等の長　宛て

　　　　　　　　　　　　　［申請者］

住所：

氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　　年　　月　　日：　　歳）

電話番号：

　酪農生産基盤強化事業実施要領第１の１の事業の実施に当たり、今後５年以上酪農業に従事することについての強い意志を有しており、担い手と位置付けられた後継者として酪農後継者計画を提出します。

１　経営状況

|  |  |
| --- | --- |
| 経　営　形　態 | □家族経営　　□法人経営(一戸一法人)　　□協業法人 |
| 経営主氏名(読み仮名)【年齢】 | （　　　　　　）　【　歳】 |
| 後継者氏名(読み仮名)【年齢】 | （　　　　　　）　【　歳】 |
| 後継者の就農年月 | 平成　　年　　月 |

２　経営規模

|  |  |
| --- | --- |
| 飼　養　頭　数 | 頭（経産牛　　頭、育成牛　　頭） |
| 飼　養　形　態 | □ﾌﾘｰｽﾄｰﾙ　 □ﾌﾘｰﾊﾞｰﾝ　 □繋ぎ　 □その他 |
| 飼料作付面積等 | 　　ha（牧草採草地　　ha、放牧地　　ha） |

３　今後の経営目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 後継者の従事日数 | 飼養頭数見込み | その他(施設の整備) |
| 現　状(28年度) |  |  |  |
| １年目(29年度) |  |  |  |
| ２年目(30年度) |  |  |  |
| ３年目(31年度) |  |  |  |
| ４年目(32年度) |  |  |  |
| ５年目(33年度) |  |  |  |

別紙様式第２－１号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業運営状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　印

　平成　　年度における酪農生産基盤強化事業について、酪農生産基盤強化事業実施要領第６の規定に基づき、その運営状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名：平成　　年度　　　事業

２　酪農経営後継者の運営状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 後継者氏名 | 年次区分 | 第１年度（平成28年度） | 第２年度 | 第３年度 | 第４年度 | 第５年度 |
|  | 飼養頭数（酪農経営体全体） |  |  |  |  |  |
| 従事日数 |  |  |  |  |  |
| 経営継承実施予定年月 | 平成　　年　　月　・　未定※未定の場合は○で囲むこと。 |
|  | 飼養頭数（酪農経営体全体） |  |  |  |  |  |
| 従事日数 |  |  |  |  |  |
| 経営継承実施予定年月 | 平成　　年　　月　・　未定※未定の場合は○で囲むこと。 |

別紙様式第２－２号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業運営状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　印

　平成　　年度における酪農生産基盤強化事業について、酪農生産基盤強化事業実施要領第６の規定に基づき、その運営状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名：平成　　年度　　　事業

２　運営状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | ①利用状況 | ②財産管理 | 備考 |
|  | 適正に利用している | 適正に管理している |  |
| その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
|  | 適正に利用している | 適正に管理している |  |
| その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |

（注）１　項目ごとにマルをつけること。「その他」の場合は、その状況及びその理由を記載すること。

２　必要に応じ、参考となる資料を添付すること。

別紙様式第３号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業物品管理台帳

別紙様式第４号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住　　所

団 体 名

代表者氏名　　　　　　　印

　平成　　年度において酪農生産基盤強化事業を下記のとおり実施したいので、酪農生産基盤強化事業実施要領第５の１の規定に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別紙様式第４号の別添のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費①＝②＋③ | 負担区分 | 備考 |
| 補助金② | その他③ |
| １　酪農生産基盤強化（１）後継者の経営基盤の強化　　ア　ホルスタインの初妊牛の導入　　イ　牛舎の増改築を行う場合の資材の共同購入及び簡易牛舎の整備　　（２）乳用牛の円滑な継承の推進（３）増頭対策の推進　（４）暑熱対策の推進（５）繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上ア　乳用牛の健康診断、飼料の分析・設計及び技術指導の実施並びに研修会等の開催イ　自給粗飼料の代替品の広域流通等による共同購入ウ　畜舎の環境改善を行う場合の飼養管理資材の共同購入エ　乳用牛へのワクチン接種オ　初乳添加剤等の共同購入カ　搾乳機器の点検キ　搾乳機器の補改修及び牛群検査の実施 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　平成　　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　平成　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の業務報告書及び業務計画書

別紙様式第４号の別添

酪農生産基盤強化事業

地域酪農生産基盤強化計画

１　生産者集団等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所所在地 | 代表者氏名 | 構成員戸数 | 飼養戸数及び頭数 | 備考 |
| 酪農経営体数 | 乳用牛頭数 | うち経産牛頭数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 需給に配慮した生乳生産への取組状況 |
| 生乳の需給に配慮した生産に取り組んでいます。　　□ |

（注）１　実施要領に基づいて定める生産者集団は規約を添付すること。

２　□には、該当する場合はチェックを入れること。

２　生産基盤強化計画の内容

（注）生産基盤強化計画の内容の記載は、事業ごとに次に掲げる様式によるものとする。

　別紙様式第４号の別紙１　後継者の経営基盤の強化

　別紙様式第４号の別紙２　乳用牛の円滑な継承の推進

　別紙様式第４号の別紙３　増頭対策の推進

　別紙様式第４号の別紙４　暑熱対策の推進

　別紙様式第４号の別紙５　繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上

別紙様式第４号の別紙１

後継者の経営基盤の強化

１　取組概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

２－１　酪農経営後継者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 酪農経営後継者氏名 | 年齢 | 就農年月日 | 従事日数及び飼養頭数 | 備考 |
| 酪農従事日数（年間） | 乳用牛頭数 | うち経産牛頭数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 酪農経営体数 | 戸 |  |  |  |  |

２－２　５年間の飼養頭数計画　　　　　　　　　　　　　　　（単位：頭）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 酪農経営後継者氏名 | 現状（平成28年度当初） | １年目（平成28年度末）見込 | ２年目（平成29年度末）見込 | ３年目（平成30年度末）見込 | ４年目（平成31年度末）見込 | ５年目（平成32年度末）見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業の内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、詳細かつ具体的に記述すること。

　　　２　取組を行う酪農経営後継者の概要と今後の飼養頭数計画を作成すること。

　　　３　ホルスタインの初妊牛の導入、牛舎増改築資材の共同購入・貸付け、簡易牛舎の整備の取組内容ごとの補助対象費目を記載すること。また、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。なお、員数は単位を明確にすること。

　　　４　補助率は、取組内容に対応した補助率を記載すること。

別紙様式第４号の別紙１の別紙

１　後継者の経営基盤の強化について

（１）　ホルスタインの初妊牛の導入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 導入時期 | 事業費（円）①＝②×③ | 対象頭数（頭）② | 単価（円/頭）③ |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注）後継者氏名と利用経営体氏名が異なる場合は二段書きとし、上段に利用経営体氏名、下段に後継者氏名を（　）書きで記入すること。

（２）　牛舎増改築資材の共同購入

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 増改築に係る飼養予定頭数 | 牛舎事業費(円) | 既存牛舎面積(㎡) | 増改築面積(㎡) | 面積単価(円) | 単位面積(㎡) | 使用資材 | 導入形態（共同購入又は貸付け） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |

（注）１　事業費、面積単価は二段書きとし、上段に付帯装置を含む値、下段に付帯装置を除く値を記載すること。

２　後継者氏名と利用経営体氏名が異なる場合は二段書きとし、上段に利用経営体氏名、下段に後継者氏名を（　）書きで記入すること。

（３）　簡易牛舎の整備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 経産牛飼養頭数 | 簡易牛舎事業費(円) | 簡易牛舎面積(㎡) | 面積単価(円) | 単位面積(㎡) | 構造 |
| 現状(28年度当初)① | 目標(32年度末)② | 増頭数③＝②－① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |

（注）１　事業費、面積単価は二段書きとし、上段に付帯装置を含む値、下段に付帯装置を除く値を記載すること。

２　後継者氏名と利用経営体氏名が異なる場合は二段書きとし、上段に利用経営体氏名、下段に後継者氏名を（　）書きで記入すること。

２　添付資料

1. この事業で整備する牛舎及び簡易牛舎の簡単な図面（住所、利用経営体氏名、乳牛頭数の増加に係る計画上の位置づけを記入）
2. この事業で整備又は導入する計画施設の事業費の積算資料
3. 当該施設の管理利用規程案、貸付契約書案

別紙様式第４号の別紙２

乳用牛の円滑な継承の推進

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業費（円）①＝②×③ | 対象頭数（頭）② | 単価（円／頭）③ | 積算基礎 |
|
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

別紙様式第４号の別紙３

増頭対策の推進

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業の内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、詳細かつ具体的に記述すること。

　　　２　簡易牛舎の整備、増改築資材の共同購入・貸付け、哺乳ロボット及びカーフハッチの共同購入の取組内容ごとに補助対象費目を記載すること。また、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。なお、員数は単位を明確にすること。

　　　３　補助率は、取組内容に対応した補助率を記載すること。

別紙様式第４号の別紙３の別紙

１　増頭対策の推進について

（１）牛舎増改築資材の共同購入

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 経産牛飼養頭数 | 牛舎事業費(円) | 既存牛舎面積(㎡) | 増改築面積(㎡) | 面積単価(円) | 単位面積(㎡) | 使用資材 | 導入形態（共同購入又は貸付け） |
| 現状(28年度当初)① | 目標(32年度末)② | 増頭数③＝②-① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業費、面積単価は二段書きとし、上段に付帯装置を含む値、下段に付帯装置を除く値を記載すること。

（２）カーフハッチの共同購入

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 経産牛飼養頭数 | 導入施設・機器名 | 数量 | 単価（円） | 事業費（円） | 導入形態（共同購入又は貸付け） |
| 現状(28年度当初)① | 目標(32年度末)② | 増頭数③＝②-① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）簡易牛舎の整備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 経産牛飼養頭数 | 簡易牛舎事業費(円) | 簡易牛舎面積(㎡) | 面積単価(円) | 単位面積(㎡) | 構造 |
| 現状(28年度当初)① | 目標(32年度末)② | 増頭数③＝②-① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業費、面積単価は二段書きとし、上段に付帯装置を含む値、下段に付帯装置を除く値を記載すること。

（４）哺乳ロボットの共同購入

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 経産牛飼養頭数 | 導入施設・機器名 | 数量 | 単価（円） | 事業費（円） | 導入形態（共同購入又は貸付け） |
| 現状(28年度当初)① | 目標(32年度末)② | 増頭数③＝②-① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　添付資料

（１）この事業で整備する牛舎及び簡易牛舎の簡単な図面（住所、利用経営体氏名、乳牛頭数の増加に係る計画上の位置づけを記入）

哺乳ロボット及びカーフハッチの導入の場合には、各経営体の施設の図面上に設置場所・数を記載した平面図を添付すること。

（２）この事業で整備又は導入する計画施設の事業費の積算資料

（３）当該施設の管理利用規程案、貸付契約書案

別紙様式第４号の別紙４

暑熱対策の推進

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業の内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、詳細かつ具体的に記述すること。

　　　２　取組内容ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

　　　３　暑熱対策機器の管理利用規程案、貸付けの場合は貸付契約書案をそれぞれ添付すること。

別紙様式第４号の別紙５

繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上

１　健康診断、飼料分析及び技術指導の実施並びに研修会等の開催

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

２　自給粗飼料の代替品の広域流通等による共同購入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 事業費 | 負担区分 | 補助金積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 対象数量（kg） | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）取組内容には、代替粗飼料の購入先及び購入先が属する市町村名を記載すること。

２－１　広域流通による共同購入

（１）デントコーンサイレージのみ購入した場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 補助金 | 補助金積算基礎 | 購入粗飼料の種類 | Ａ又はＢのいずれか低い数量 | 積算基礎Ａ | 積算基礎Ｂ | 備考 |
| 対象数量（kg）③又は⑥いずれか低い数量 | 単価 | 金額 | 平成28年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）① | 平成27年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）② | ③＝①－② | 平成27年産デントコーン作付面積（ｈａ）④ | 平成26年産平均単収（ｋｇ/ｈａ）⑤ | ⑥＝④×⑤ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）単価については、５円/kgを上限とする。

（２）デントコーンサイレージ以外又は複数の粗飼料を購入した場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 補助金 | 補助金積算基礎 | 購入粗飼料の種類 | 購入数量から算出 | ＴＤＮ含量から算出 | 積算基礎Ａ | 積算基礎Ｂ | 積算基礎Ｃ | 備考 |
| 対象数量（kg） | 単価 | 金額 | Ｂ≧Ｃの場合はＡＢ＜Ｃの場合はＡ又はＢいずれか低い数量 | Ｂ≧Ｃの場合はＡＢ＜Ｃの場合はＡ又はＢいずれか低い数量 | 平成28年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）① | 平成27年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）② | 平成28年度乾牧草・ＴＭＲ購入数量（kg）③ | 平成27年度乾牧草・ＴＭＲ購入数量（kg）④ | ⑤＝（①‐②）＋（③‐④） | 平成27年産デントコーン作付面積（ｈａ）⑥ | 平成26年産平均単収（ｋｇ/ｈａ）⑦ | ⑧＝⑥×⑦ | 購入数量から算出 | ＴＤＮ含量から算出 |
| ⑨＝（①‐②）＋（（③‐④）×３） | デントコーンサイレージＴＤＮ含量⑩ | 乾牧草又はＴＭＲのＴＤＮ含量⑪ | ⑫＝（①‐②）＋（（③‐④）×⑪/⑩） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）１　購入粗飼料の種類、対象数量計算方法に応じてそれぞれの項目を記載すること。

　　　２　積算基礎Ｃについては、購入数量から算出又はＴＤＮ含量から算出のいずれかで算出すること。

　　　３　単価については、５円/kgを上限とする。

２－２　広域流通以外による共同購入

（１）デントコーンサイレージのみ購入した場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 補助金 | 補助金積算基礎 | 購入粗飼料の種類 | Ａ又はＢのいずれか低い数量 | 積算基礎Ａ | 積算基礎Ｂ | 備考 |
| 対象数量（kg）③又は⑥いずれか低い数量 | 単価 | 金額 | 平成28年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）① | 平成27年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）② | ③＝①－② | 平成27年産デントコーン作付面積（ｈａ）④ | 平成26年産平均単収（ｋｇ/ｈａ）⑤ | ⑥＝④×⑤ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）単価については、２.５円/kgを上限とする。

（２）デントコーンサイレージ以外又は複数の粗飼料を購入した場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 補助金 | 補助金積算基礎 | 購入粗飼料の種類 | 購入数量から算出 | ＴＤＮ含量から算出 | 積算基礎Ａ | 積算基礎Ｂ | 積算基礎Ｃ | 備考 |
| 対象数量（kg） | 単価 | 金額 | Ｂ≧Ｃの場合はＡＢ＜Ｃの場合はＡ又はＢいずれか低い数量 | Ｂ≧Ｃの場合はＡＢ＜Ｃの場合はＡ又はＢいずれか低い数量 | 平成28年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）① | 平成27年度デントコーンサイレージ購入数量（kg）② | 平成28年度乾牧草・ＴＭＲ購入数量（kg）③ | 平成27年度乾牧草・ＴＭＲ購入数量（kg）④ | ⑤＝（①‐②）＋（③‐④） | 平成27年産デントコーン作付面積（ｈａ）⑥ | 平成26年産平均単収（ｋｇ/ｈａ）⑦ | ⑧＝⑥×⑦ | 購入数量から算出 | ＴＤＮ含量から算出 |
| ⑨＝（①‐②）＋（（③‐④）×３） | デントコーンサイレージＴＤＮ含量⑩ | 乾牧草又はＴＭＲのＴＤＮ含量⑪ | ⑫＝（①‐②）＋（（③‐④）×⑪/⑩） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）１　購入粗飼料の種類、対象数量計算方法に応じてそれぞれの項目を記載すること。

　　　２　積算基礎Ｃについては、購入数量から算出又はＴＤＮ含量から算出のいずれかで算出すること。

　　　３　単価については、２.５円/kgを上限とする。

３　飼養管理資材の共同購入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

４　乳用牛へのワクチン接種　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 出産時期 | ワクチン名 | ワクチン種類（呼吸器系・消化器系） | 事業費①＝②×③ | 対象頭数（頭）② | 単価（円／頭）③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

５　初乳添加剤等の共同購入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 出産時期 | 初乳添加剤名 | 初乳添加剤種類（初乳添加剤・初乳パウダー・飼料添加剤） | 事業費①＝②×③ | 対象頭数（頭）② | 単価（円／頭）③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

６　搾乳機器の点検の実施及び補改修並びに牛群検査　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

６－１　搾乳機器の点検　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業費 | 負担区分 | 点検戸数 | 単価（円／戸） |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

６－２　搾乳機器の補改修　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

６－３　牛群検査　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 取組内容 | 補助率 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 |
| 補助金 | その他 | 費目 | 員数 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業の内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、詳細かつ具体的に記述すること。

 ２　取組内容ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

 ３　６－１の単価については、15,000円/戸を上限とする。

 ４　６－２の搾乳機器の補改修の取組を申請する場合は、搾乳機器の点検結果を添付するか、その内容を一覧で記載すること。

 ５　３又は６－２の取組を実施する場合は、資材の管理利用規程案、貸付けの場合は貸付契約書案をそれぞれ添付すること。

別紙様式第５号

　　　平成　　年度酪農生産基盤強化事業補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農生産基盤強化事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、酪農生産基盤強化事業実施要領第５の２の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由及び内容

２　別紙様式第４号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を（　）書きで上段に記載すること。

別紙様式第６号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　印

平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農生産基盤強化事業について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されたく、酪農生産基盤強化事業実施要領第５の３の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定 | 事業費遂行状況（平成　年　月　日現在） | 既概算払受領額⑤ | 今回概算払請求額⑥ | 平成　年　月　日迄予定出来高（⑤＋⑥）/② | 残額②－⑤－⑥ |
| 事業費① | 補助金② | 事業費③ | 補助金 | 事業費出来高③／①＝④ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第７号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農生産基盤強化事業について、下記のとおり実施したので、酪農生産基盤強化事業実施要領第５の４の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別紙様式第７号の別紙１から別紙様式第７号の別紙５までのとおり

３　事業に要した経費及び負担区分　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費①＝②＋③ | 負担区分 | 備考 |
| 補助金② | その他③ |
| １　酪農生産基盤強化（１）後継者の経営基盤の強化　　ア　ホルスタインの初妊牛の導入　　イ　牛舎の増改築を行う場合の資材の共同購入及び簡易牛舎の整備　　（２）乳用牛の円滑な継承の推進（３）増頭対策の推進　（４）暑熱対策の推進（５）繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上ア　乳用牛の健康診断、飼料の分析・設計及び技術指導の実施並びに研修会等の開催イ　自給粗飼料の代替品の広域流通等による共同購入ウ　畜舎の環境改善を行う場合の飼養管理資材の共同購入エ　乳用牛へのワクチン接種オ　初乳添加剤等の共同購入カ　搾乳機器の点検キ　搾乳機器の補改修及び牛群検査の実施 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業に係る精算額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

５　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　平成　　年　　月　　日

（２）事業完了年月日　　平成　　年　　月　　日

６　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第７号の別紙２

乳用牛の円滑な継承の推進

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業費（円）①＝②×③ | 対象頭数（頭）② | 単価（円／頭）③ |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

乳用牛の円滑な継承の推進の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 出荷中止等酪農経営体の概要 | 事業での取組内容 |
| 市町村名地域名 | 継承する乳用牛 | 継承時期 | 出荷中止又は規模縮小の別 | 継承先 |
| 品種 | 頭数（頭） | 市町村名地域名 | 保留頭数（頭） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | 計 |  |  |

別紙様式第７号の別紙１　　後継者の経営基盤の強化

別紙様式第７号の別紙３　　増頭対策の推進

別紙様式第７号の別紙４　　暑熱対策の推進

別紙様式第７号の別紙５　　繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上

（注）　上記別紙様式第７号の別紙１及び別紙様式第７号の別紙３から別紙５については、それぞれ、別紙様式第４号の別紙１及び別紙様式第４号の別紙３から５までに準じて作成すること。

　　　　なお、別紙様式第７号の別紙３には、簡易牛舎、牛舎、哺乳ロボット及びカーフハッチの平面図１枚及び写真（全景図）１枚を、別紙様式第７号の別紙４及び５には、利用経営体氏名、実施時期、取組内容、項目、員数、単価、事業費（金額）、単体・一式、支給・貸付等をまとめた別紙の取組整理表をそれぞれ添付すること。

別紙様式第７号の別紙４及び５の別紙

暑熱対策の推進及び繁殖・飼養・衛生管理技術等の向上取組整理表

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用経営体氏名 | 実施時期 | 取組内容 | 項目 | 員数 | 単価 | 事業費（小計） | 事業費（金額） | 単体・一式 | 支給・貸付 | 見積書の確認 | 納品書の確認 | 請求書の確認 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　取組内容ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

　　　２　単体・一式の欄については、交付申請書において単一の項目だけで機能する資材・機材・簡易機器の場合は単体を記載し、複数の項目を申請し、それらを組み合わせて利用する場合は一式と記載すること。また、必要に応じて括弧をもちいてまとめる等わかりやすく記載すること。

　　　３　支給・貸付の欄については、該当項目を記載すること。

　　　４　見積書の確認・納品書の確認・請求書の確認の欄については、確認済みの場合は○をつけること。

　　　５　添付資料として、資材、機材、簡易機器の施行前・後の写真、を添付すること。

別紙様式第８号



別紙様式第９号



別紙様式第10号

平成　　年度酪農生産基盤強化事業に係る仕入れに係る

消費等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人中央酪農会議

会長　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　印

　平成　　年　月　日付け　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった平成年度酪農生産基盤強化事業補助金について、酪農生産基盤強化事業実施要領第８の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

1. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の補助金の額の確定額（平成　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　　　円

1. 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　　　　円

　注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　・付表２「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

　　　・生産者集団等が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・　免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・　生産者集団等が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料